

株式会社ジェイコム多摩

放送番組審議会 議事録

平成 29 年度 (2017 年度) 株式会社ジェイコム多摩放送番組審議会は、2018 年 2 月 26 日 (月) ジェイコム多摩局にて開催された。

【放送番組審議会委員】

ご出席

小 町 邦 彦 様
水 野 宏 一 様
喜 連 元 昭 様
木 下 富 雄 様
岡 部 栄 一 様

ご欠席

岡 野 佳 子 様

事業者側から J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)について報告があった。

【質疑応答・意見交換】 進行 : 水野会長

■ライブカメラおよびアプリ「ど・ろーかる」について

委員

私も世代的に家でテレビを見るより、アプリでどこにいても情報を取れるのは便利でいいと思うが、例えば有事のときに情報を発信するチャンネルとして使えるのか。

事業者

現状ではライブカメラで定点の風景をスマホで見ることができるが、現在、アプリの内容を拡充しているところである。例えば市民の方が撮った写真を投稿してアップロードできるような仕組みなど、安心安全に役立つ使い方をいろいろ開発している段階である。

委員

実際に災害はどこで遭遇するかわからない。そのときどうやって情報を取るか、家族の安否を確認するかが重要になってくるので、そのようなコンテンツを充実させていくともっと積極的に見てもらえるようになると思う。

委員

ライブカメラのネットワークは各行政でも持っていると思うので、民間のものとそれらを組み合わせて活用できれば、より役立つライブカメラネットワークとして機能するのではないだろうか。現在のカメラの位置は、置きやすいところに置いているように思えるので、方針を明確にして進めていくべきだと考える。

事業者

検討させていただきたい。カメラを有線でつなぐ必要があるなどハードの問題もある。そのあたりがクリアできれば有事の際には大変役立つと思う。

事業者

大雪のときなどはライブカメラの視聴は非常に高く、その必要性は我々も認識している。費用面等の課題もあるが基本的に増やす方向で検討していきたい。

事業者

安全安心の観点からも重要性は認識している。市民の方々に災害時などの状況を映像で届けることは有益であると考えてるので拡充していきたい。各行政とも方向性を共有して協力体制を整えていきたい。

委員

ある地域では監視カメラにもつながるということで防犯カメラの設置も厳しいところがある。設置基準というかきちんとした理由付けを整備しておいたほうが良い。

事業者

ライブカメラと防犯カメラの線引き、肖像権などプライバシーの問題もあり非常に難しい問題である。設置に当たっては、多くの方からご理解いただけるような配慮が必要だと考えている。

■「中学生東京駅伝」について

委員

「中学生東京駅伝」は、ボタンを押してアンケートに答えたり、ツイッターと連動していたりなど、最近増えている視聴者参加型の番組になっていて面白かった。もし、ツイッターでネガティブな意見がきた場合、フィルターなどの対策は行っているのか。メディアの力はとても大きいので、それで人を傷つけたりしてしまったら問題になってしまう。

事業者

ツイートの中には放送に適さない言葉などもあるので、必ずスタッフがチェックしてから放送するようにしてい

る。

委員

地上波のテレビに出ている増田明美さんのようにメジャーなタレントが、ケーブルテレビでローカルなことを詳しく喋るというのはとても興味深く目に留まる。市民の方を多く紹介したり、発表の場を与えたり地域メディアとしての責任もあると思うが、地域のことをメジャーなタレントが発信しているということで親近感が持て、そのギャップが面白く次も見たいという気持ちになる。

■ 取り上げる視点について

委員

メディアとして課題解決できる、またはお助けできるような取り組みをしたらどうか。これから少子高齢化が進む中、それぞれの立場で活動のやり方は違うが方向性は同じだと思う。娯楽も大事だが、福祉や教育、コミュニティ、文化、安心安全など、時代の課題に果敢にチャレンジしている視点を入れるべきではないか。それが今度は基点となって広がっていけば、メディアとして大きな役割を果たすことになる。

■ パラリンピックの取り上げ方について

委員

パラリンピックの取り上げ方はどのように考えているか。

事業者

選手の結団式の模様など、権利関係を確認しながらできる限りニュース等で取り上げるが、大会自体は放送権等の課題もある。平昌五輪はサブライセンスを取得して、他局が取り上げない6種目を放送した。

■ 放送エリアの考え方について

委員

番組によって多摩エリアだけの放送もあれば、東京エリアを広域で放送するものもある。放送エリアのどのように決めているのか。選定基準はどうようになっているのか。

事業者

特別番組は取り上げるイベントの規模も異なるので、その都度考慮してエリアを変えている。例えば立川シティハーフマラソンであれば、立川で行われるが参加者がどのあたりから来ているかということも考慮して放送エリアを調整している。

事業者

日頃のニュースでも、多摩エリアで行われたイベントであっても他のエリアの方が多く参加されている場合には該当するエリアでも放送してもらえるよう手配している。

■ J:COM の PR について

委員

地域にとって有益な情報を放送するなど J:COM は大変重要な役割を果たしているが、J:COM の存在は地域の方々にどのくらい認識されているのか。また知ってもらうのに PR はどのように行っているのか。

事業者

地域の様々な場面での取材活動のほか、主要なイベントに協賛したり、ブースを出展してケーブルテレビインターネット ZAQ のキャラクター「ざっくう」を出したり、いろんな形で市民の方とふれあう機会を設けている。また、地域の方に番組作りに参加していただいて口コミでコミチャンの存在を認知していただけることが理想である。

委員

せっかく地元を撮影してもらったら、記録として保存しておきたいという人も多いと思うので、番組内容や放送時間など、もっと市民に向けて知ってもらえるよう尽力してもらいたい。

■ 来期編成方針について

委員

2020 年のオリンピック・パラリンピック自体は放送権の関係で難しいと思うが、実はその周辺の情報も大事である。例えば、ボランティアの育成などのプロジェクトはその後も続いていく。そのあたりをケーブルテレビであぶりだしていけば、オリパラの意義を確かめることにもなるのでお願いしたい。

委員

「地域の魅力を全国に発信」とあるが、地域の魅力を地域に発信していくことも大事である。地域愛を醸成していくにはメディアの力は大きい。

委員

昨今はウォーキングが盛んなので「長々と散歩」は良いと思うが、エリア外の方が見たときにもわかるように取り上げている場所がどのあたりなのかわかる工夫があるといい。

委員

ドローンの映像は視聴者に関心を持ってもらえるので大変良い。今後ドローンを使った撮影はどのように考え

ているのか。

事業者

ドローンは登録制度になっており、東京管轄の番組制作スタッフの中で現在 2 名を申請している。今後操縦できるスタッフを増やしていきたいと考えている。また、ドローンを飛ばすためには許可を得るのが難しい。我々作り手としても俯瞰の映像の良さはわかっているので特番などでも提案はしているが、都内ではなかなか許可が下りないのが現状である。

以上